

「原子力再生」に向けた足場固め

1. 国民理解促進

1. 意見、提言の発信

(1) 提言・情報発信の全体戦略の構築とそれに基づく発信

エネルギー政策、安全規制の動向、国内外の情勢を見通しつつ、時宜に適った「理事長メッセージ」を14件発信した。発信にあたっては、関係組織と適宜連携を図るとともに、当協会のネットワークを通じた発信、発信ツールの強化・改善に向けた活動後の評価を行い、計画的・戦略的な情報発信を目指した。

また、昨年の意識調査の結果をふまえ「エネルギー・原子力政策」「安全対策」「高レベル放射性廃棄物処分」「福島復興支援」を当協会の情報発信や理解活動の重点テーマとし、各事業において活動を展開した。

意識調査については、2015年度に引き続き、一般の方々を対象とする原子力に関する意識調査を実施(12月)し、原子力や再稼働に対する賛否や次世代層・女性層の意識変化の確認、伝えるべきテーマについての詳細調査等を行い2017年度の事業計画に反映した。

2. メディア、オピニオンリーダーへの働きかけ

(1) メディアとの連携強化、情報提供

① プレスブリーフィング等の開催

時宜に応じた話題や「理事長メッセージ」をふまえて意見交換等を行うプレスブリーフィングを毎月開催し、延べ174名のメディア関係者が参加した。

更に、「第49回原産年次大会」での海外登壇者への個別インタビューの機会を創出し、海外の視点に立った日本の原子力に対するメッセージの発信につなげた。

② 論説委員、個別メディアへの情報提供

原子力を巡る情勢や当協会の活動に関し、各メディアから159件の問合せを受け、最新デー

タ等を基に情報を提供した。

また、原子力産業界の活動に対する理解を得るため、科学や原子力を担当する主要紙論説委員と会長との懇談会(11月)、ならびに各メディア科学部長と理事長との意見交換会(3月)を開催した。

③ 立地地方紙との連携

立地地方紙の東京支社長等を対象に、電力中央研究所における安全対策研究の現状を視察(5月)し、原子力の安全確保への取組みに関する情報を提供した。

(2) オピニオンリーダーへの情報発信

発言力のある政策決定者・有識者等へ適切な情報をタイムリーに提供するため「理事長メッセージ」の発信先を拡大し、メディア関係者等に加え、国会議員・有識者等に対する発信を開始した(発信先約12,000)。

また、「終わりのない原子力の安全性向上に向けて」および「もうひとつ先の私たちへ。～新たな未来へつづく浜通りのいま」をWeb原産新聞の特集企画として掲載するとともに、幅広い関係者への周知を企図して冊子化し、オピニオンリーダーや当協会ステークホルダー等への提供を予定している。

その他、2015年度から原産新聞の特集記事として掲載した「震災から5年～福島の復興と再生に向けて～」、および当協会創立60周年記念企画として実施した有馬朗人氏と今井会長の対談をそれぞれ冊子化し、地方関係組織(原子力懇談会等)他の関係機関等を通じ、各地域のオピニオンリーダーへ提供し、情報の拡大を図った。

3. 次世代層、女性層への働きかけ

(1) 次世代層との対話集会

大学生および高等専門学校生を主な対象として、エネルギーや原子力、放射線の影響、高レベル放射性廃棄物の処分問題等についての情報提供と意

見交換を行う対話集会(出前授業)を全国の大学21校で28回、高等専門学校12校で15回、高校2校で2回の全35校で45回開催した(延べ参加者数2,883名、新規開催は高専12校15回、大学7校9回)。

また、高レベル放射性廃棄物の処分問題を自らの問題として考えることを目的として福井大学が主催した「グループ討論型対話集会」に、近隣の大学等2校とともに共催した(12月)。この討論会の様子はNHK福井のニュースで報道された。

(2) ワークショップ

将来を担う大学生等を対象に、エネルギー問題を自らの問題としてとらえ、議論を通じて自らコミットできる結論を導き出すことを目的として、「30年後の社会像とエネルギー選択」をテーマとするワークショップを2013年度から開催している。本取組みが今後社会的な活動として広がっていくことを企図し、2015年度から実施主体を中立的な外部組織へ移行し、当協会は運営等の支援・協力を行っている。2016年度は12月に名古屋(参加者18校32名)、2月に東京(参加者23校35名)で開催したほか、3大学の講義に取り入れられる等、着実な展開がみられた。

また、このワークショップの枠組みを活用し、若手社会人を対象としたワークショップを2015年度より当協会主催で試行実施している。2015年度参加者は当協会の会員企業社員のみであったが、2016年度は多様化を図るべく商工会等の各種団体へアプローチし、会員外企業から全体の3分の1を占める参加者を得た(36社45名)。

(3) 女性層への理解活動

原子力に不安をもつ子育て主婦層ネットワークの代表メンバーに「第49回原産年次大会」へ参加いただき、大会で交わされた議論やエネルギーに対する考え方等に関する率直な意見・感想を伺った。

(4) 大学生対象スタディツアー

首都圏および電源立地地域の学生(文系、主に教育学部)を対象として、エネルギーや原子力に対する理解促進を目的とするスタディツアーを以下3ヶ所で開催した。

①女川ツアー

東北エネルギー懇談会との協業により、主に首都圏文系女子学生10名が参加し、東北地方太平洋沖地震の被災地ならびに東北電力女川原子力発電所の見学、エネルギーや原子力に関する意見交換会を実施した(8月)。

②島根ツアー

島根大学および中国地域エネルギーフォーラムとの協業により、島根大学教育学部および松江工業高等専門学校の学生22名が参加し、中国電力島根原子力発電所見学、電力消費地学生との交流・意見交換会を実施した(9月)。本ツアー参加の学生有志により、日本原子力学会春の年会「学生ポスターセッション」において参加体験が発表された(3月)。

③大間ツアー

北海道教育大学および電源開発の協力により、同大学函館校の学生20名が参加し、大間原子力発電所見学、電力消費地学生との交流・意見交換会を実施した(6月)。本ツアー参加の学生有志により、日本原子力学会秋の年会「学生ポスターセッション」において参加体験が発表された(9月)。

(5) 次世代層とのネットワーク構築

(大学連携SNS)

SNSを活用し、大学・高等専門学校生へシンポジウム案内や関連情報を10件発信した(登録者350名、参加大学45校)。また、リアル・ミーティング(意見交換会)を開催し、学生14名が双方向コミュニケーションのあり方について意見を交換した(11月)。

SNS参加学生や教員による書込みは2件であり、システム維持費用が高額であるため同システムを廃止し、加入教員のメーリングリストを活用した情報の発信へ移行することとした。

(6) 各地域の理解層とのネットワーク構築

(JAIF地域ネットワーク)

立地地域および消費地域の理解層(JAIF地域ネットワークメンバー)を対象に意見交換会、見学

会および勉強会支援等を行った。

- ・「高レベル放射性廃棄物」をテーマとして、原子力発電環境整備機構(NUMO)と連携し、「最終処分の実現に向けて」と題する勉強会(4月東京、41名参加)、「科学的有望地提示後の理解活動」と題する勉強会および瑞浪超深地層研究所視察(8月名古屋、23名参加)を行った。
- ・日本原燃および東北電力と連携し、六ヶ所村住民との「原子力関連施設との共存共生のためにすべきこと」に関する意見交換会および六ヶ所サイクル施設・東通原子力発電所視察(10月六ヶ所村・東通村、31名参加)を行った。
- ・JAIF地域ネットワークメンバーによる地域活動・勉強会等の開催支援を行った(7月弘前市・青森市、9・10月山口県上関町)。
- ・情報の共有および提供を目的とした会報誌「JAIF Regional Network Times」を新規発行し、地域メンバーの活動状況等の紹介や原子力に関する各種情報提供を行った(7月、10月、1月・発行部数約100部/回)。

4. 地域との連携

(1) 地方関係組織との協働

地方関係組織(5団体)との情報交換会(6月)を開催した。また各組織へ当協会発行のパンフレット等を配布し、各地域のステークホルダーや関係者への情報提供に努めた。

次世代層への理解促進活動として、東北エネルギー懇談会と首都圏文系女子大学生を対象とした女川スタディツアー(8月)、中国地域エネルギーフォーラムと島根大学教育学部の学生を対象とした島根スタディツアー(9月)を、それぞれ協働で開催した。(前掲：大学生対象スタディツアー)

(2) 地方関係団体との意見交換・協力

全国原子力発電所所在市町村協議会(全原協)、全国原子力発電所立地市町村商工団体協議会(全原商)等と情報や意見を交換し地域の課題を把握するとともに、各団体事業への協力等を行った。

5. 福島復興支援

福島第一原子力発電所事故により被災・避難した福島の方々の不安を取り除き、復旧・復興の一

助となるよう、関係自治体等との連携を深め、地域に寄り添った支援を継続するとともに、様々な場を活用して福島の現状および復興の進捗状況に関する情報発信に取り組んだ。

(1) 自治体のニーズに基づく支援

(双葉8町村勉強会)

双葉郡における復旧・復興に向けた取組みを進める上での自治体間の情報共有や連携強化、将来を担う若手職員の視野拡大を目的として、双葉8町村職員が参加する勉強会を全3回開催(7月、11月、2月)し、延べ37名が参加した。2016年度は、双葉町、大熊町(大川原地区視察も含む)、楡葉町(町内視察も含む)からの話題提供とともに、双葉郡の将来や各自が抱える課題等に関する情報共有および意見交換を行った。

(2) 復興に向けた取組みや地域の状況等の国内外への発信

①ホームページ等による情報発信

福島の復興や福島第一原子力発電所の状況等に関する情報をホームページやメールマガジン等を通じて産業界や国内外関係者へ発信した。2016年度より、Web原産新聞の特集企画「もうひとつ先の私たちへ。～新たな未来へつづく浜通りのいま」の中で地域住民へのインタビュー記事の掲載を開始した。

②視察による福島復興状況の紹介

「原産会員フォーラム」の一環として、会員を対象とする福島第一原子力発電所視察を実施し、廃止措置の作業状況や周辺自治体の状況等を紹介した。(5月、7月)

③原産年次大会における情報発信

「第49回原産年次大会」において「新たな未来へつづく浜通りのいま」をテーマとするセッションを設け、浜通りにおいて様々な取組みを行う方々による講演および討論を実施し、参加者が福島の状況を共有し福島の将来のためになすべきことを共に考える一助とした。

④福島応援企画

風評被害払拭の一助となるよう、「第49回原産年次大会」において福島物産展を開催した。「原子力新年の集い」では福島産の新米を参加者へ配布・紹介した。

(3) 関係組織等との情報共有・連携

東京電力福島復興本社や福島相双復興推進機構等と活動状況や地域の課題等に関する情報や意見を交換した。

6. 国民および産業界への働きかけ

(1) 原産年次大会

第49回大会を「Energy for Us—未来へつなぐ原子力」を基調テーマとして、4月12-13日に東京国際フォーラム(東京都千代田区)において開催、国内外関係者や一般市民等約850名(海外参加者約100名)の参加を得た。「世界が期待するエネルギーとは」「新たな未来へつづく浜通りのいま」「この国の未来とエネルギー問題」と題するセッションのもと、国内外関係者による講演や議論を通して、産業界関係者が認識を共有し問題を提起するとともに課題解決策を検討した。また、18社38名のメディア関係者の参加により、登壇者インタビュー等関連記事が広く発信された(記事掲載10件)。

第50回大会は2017年4月11-12日に東京国際フォーラムで開催することとし、「いま、過去を未来へ結ぶ」を基調テーマに、「過去・現在・将来における原子力の役割」「福島の現状と復興に向けて」「海外の動向と日本への期待」に加え若手特別セッション「若手が語る原子力の未来・夢」を設けたセッション構成によるプログラムを企画し、開催に向けた準備を進めた。

(2) ホームページ(英語版を含む)

国内外原子力関連ニュース、福島関連ニュース、当協会の諸活動の概要、会長年頭所感、時宜に応じた理事長メッセージ等を速やかに発信した。また、国内原子力情報を英文ニュース「Atoms In Japan」として、海外を中心に計143件配信した。

Web原子力産業新聞における「原子力施設の安全対策」や「福島復興支援」の特集等により内容を

充実し、日本語版サイトの月平均ページビュー数が2016年度は約72,000(2015年度約80,000)と、2014年度の約36,000から大幅に増加している。また、2015年度よりSNS(Twitter、Facebook)の活用による迅速かつ広範な情報発信を図った。英語版サイトについても見やすさを改善した結果、月平均ページビュー数が2014年度約3,800、2015年度約7,100、2016年度約5,400と推移している。

(3) Web原子力産業新聞

速報性の向上と豊富な情報発信を目指し、2015年度より、紙媒体から日々の更新情報をメール配信するWeb版へ完全移行して2年目となった。引き続き、福島第一原子力発電所事故に伴う廃止措置・汚染水処理、被災地復興の状況、エネルギー政策、再稼働等を巡る国内動向、原子力発電運転状況(毎月)、海外の原子力動向、会員紹介(随時)、有識者エッセイを取り上げた。また、以下のとおり特集記事、連載企画を掲載した。

- ・「第49回原産年次大会」セッション内容紹介
- ・「電力自由化と原子力～海外からの視点」(米国有識者による電力自由市場が原子力に与える影響に関するメッセージを紹介、前年度より継続)
- ・「終わりのない原子力の安全性向上に向けて」(原子力の安全性向上に関する取組みについて国内外の第一人者によるインタビュー、寄稿を紹介)
- ・「もうひとつ先の私たちへ。～新たな未来へつづく浜通りのいま～」(復興に向かう被災地の現状を現地インタビューや写真で紹介)

また、2015年度連載した「震災から5年～福島の復興と再生に向けて」について冊子版を作成し、会員や関係機関等へ配布した。

(4) 協会活動の広報、情報提供

「原産協会メールマガジン」を毎月発行(配信数4,000通/回)し、主に当協会の活動状況を会員および一般市民向けに広く広報した。

(5) 国内外原子力関連情報の刊行物の発行

①ニュークレオニクス・ウィーク日本語版

米国プラッツ社発行の原子力専門情報誌

「Nucleonics Week」(週刊)の日本語版を原子力専門家による監修を経て発行し、英語版発行翌日に購読者へ計52回配信した。

②世界の原子力発電開発の動向

国内外の電力会社、原子力発電所、燃料サイクル施設等の関係機関の協力を得て、原子力発電の最新データならびに動向を調査し、各施設の最新の状況等を取りまとめ、2016年版を発行した(4月)。原子炉廃止措置と安全対策への取組み状況を前年に継続して掲載するとともに、解説記事として各国における2015年の原子力政策の動向や原子力発電所の稼働状況等を記述した。

2017年版発行に向けた調査を行い、中国を中心とするアジア地域と米国、ロシアでの建設・運転開始の状況、新規導入国の計画に焦点を当てて取りまとめ、書籍に加えて電子データのDVDを試作した(2017年4月発刊)。

II. 人材確保・育成

1. 原子力人材育成ネットワーク

(1) 原子力人材育成ロードマップに基づく人材確保・育成の推進

原子力人材育成を効率的・効果的に進めるため2010年度に設立された産官学連携プラットフォーム「原子力人材育成ネットワーク」(ネットワーク運営委員会・委員長：高橋原産協会理事長)において、当協会は日本原子力研究開発機構(JAEA)、原子力国際協力センター(JICC)とともに共同事務局を担当している。ネットワーク参加機関は、今後10年間を見通し産官学の共通指針として2014年度に作成した「原子力人材育成ロードマップ」に基づき、人材育成・確保を実施しており、ネットワーク報告会でロードマップの進捗状況を共有した(2月)。

ネットワークが2015年度に提言した国を挙げて戦略的に取り組むべき3つの重要事項の実施状況は以下のとおり。

①「研究炉等大型教育・研究施設の維持」に係る検討への参加

文部科学省の原子力人材育成作業部会に当協会職員が参加、中間取りまとめが公表された(8月)。

②「海外原子力人材育成の戦略的推進」に資する研修実施

5回目となる「Japan-IAEA Joint原子力エネルギーマネジメント」(7月)および初開催となる「海外向け原子力発電実務者向け6週間研修コース」(10月～12月)を実施した。

③「戦略的原子力人材育成のための司令塔の設立検討」に向けた現地調査

人材育成・確保を推進する司令塔の設立について具体的に検討するため、当協会職員による海外良好事例の現地調査(国際原子力機関(IAEA)、フランス)を実施した(9月)。

(2) ネットワーク共同事務局としての主な活動

当協会は、ネットワーク5分科会(初等中等教育支援、高等教育、実務段階人材育成、国内人材の国際化、海外人材育成)のうち、初等中等と実務段階の2分科会の事務局を担当している。

- ・ネットワーク活動の基本方針を決定するための運営委員会を2回開催した(8月、3月)。
- ・ネットワーク活動全体の企画、検討、評価を行うため、運営委員会傘下の企画ワーキンググループ(主査：工藤和彦九州大学名誉教授)を3回開催するとともに(7月、11月、3月)、ネットワーク活動報告会を1回開催した(2月)。
- ・原子力関係学生の動向調査(入学者数、就職状況等)、および電力会社、メーカー等の採用・配属者数調査や、JAEAと協力してネットワーク参加機関等の原子力人材育成情報(セミナー日程、施設・講師情報等)の収集を行う等、運営の基盤となるデータ整備・共有を図った。

(3) 初等中等教育支援分科会の開催(3回)

- ・「エネルギー・原子力・放射線教育支援活動」情報を収集し、教員に提供した。
- ・初等中等教育関係者への放射線教育支援を行っ

た。

- ー全国中学校理科教育研究会(全中理)大会へのブース出展(教員アンケート実施、教材紹介)(8月、高崎市)
- ー教員による東京電力福島第一原子力発電所視察へ協力(7月)
- ー教員を対象とする近畿大学原子炉研修の再開へ協力(2017年度より再開予定)
- ・日本原子力学会と連携し、教科書記述調査を行った。
 - ー「中学校教科書記述調査」結果の共有
 - ー教科書出版社(東京書籍)理科担当者との意見交換(2月)
- ・海外等の関連情報を収集し、「IAEA総会で日本人専門家の貢献(放射線教育パッケージの指導)」の紹介(9月)、東京大学主催シンポジウムにて「日本における人材育成と国際協力」の紹介を行った(12月)。

(4) 実務段階人材育成分科会の開催(4回)

- ・原子力発電に係るコア技術と教育訓練等の標準化の検討
世界原子力発電事業者協会(WANO)のパフォーマンス目標と基準(PO&C)をベースに電気事業連合会で作成された「業務知識・技術の標準」について情報共有、メーカーの試運転分野における業務・技術を整理した。
- ・原子力発電技術者の継続研鑽(CPD)について調査
原子力発電所放射線管理員の業務、教育・訓練について四国電力の例を調査した。
- ・廃止措置人材、その人材育成に有効な教育・研修プラン
中国電力島根原子力発電所、JAEAふげん、日本原子力発電東海発電所の廃止措置に係る人材の教育・訓練等を調査した。

(5) 「Japan-IAEA Joint原子力エネルギーマネジメントスクール」の開催

- ・原子力発電新規導入国と日本の若手リーダーの育成を目的として、人材育成ネットワーク、東京大学原子力専攻・原子力国際専攻、JAEA、JICC、若狭湾エネルギー研究センターと協働

し、IAEAとの共催により、「Japan-IAEA Joint原子力エネルギーマネジメントスクール」(NEMスクール)を開催した(7月、3週間、東京・敦賀)。

- ・海外13ヶ国から、国の機関等に所属する主に30代の17名、および国内の電力会社、メーカー、研究機関等から15名、計32名の研修生が参加した。

2. 原子力産業に関する情報提供、採用・就職活動支援

(1) 「PAI原子力産業セミナー2018」の開催

関西原子力懇談会と共催し、原子力産業界の人材確保支援と原子力産業への理解促進のため、合同企業説明会「PAI 原子力産業セミナー2018」を開催した(3月、東京、大阪各1日、来場学生442名(東京304名、大阪138名) ※昨年度比105名増)。出展企業・機関数は、両会場合わせて59社と、2011年度以降最多であった。原子力専攻以外の学生にも原子力産業界を就職先のひとつとして認知してもらうため「プレイベント」を開催し(東京、大阪各1回)、延べ21社の会員企業・機関と73名の学生が参加した。また、東京理科大学と東京農工大学の計4キャンパスでは「学内セミナー」を開催し、合計49名の学生が参加した。

(2) 「東海村の原子力人材育成・確保の活動」への協力

茨城県東海村が設立した「原子力人材育成・確保協議会」に加入し、自治体の人材確保活動を支援した。同協議会会員14社中9社がまとまり「原子力産業セミナー2018」へブースを出展し、東京会場で最多のブース来場学生(106名)を集めた。

3. 若手国際人養成

国内外で活躍する若手リーダーの育成を目的とする「向坊隆記念国際人育成事業」により、カナダで開催された「世界原子力大学夏季研修(WNU-SI)」へ、会員企業・機関の若手4名を派遣した(7-8月6週間)。また、2017年度の夏季研修派遣予定者5名の選考を行った。更に、WNU-SI参加者の人的ネットワーク強化を目的として、WNU-SI参加者会合を開催し、情報交換のためFacebookベ

ージを設けた(4月)。

中国・杭州市で開催された国際原子力青年会議2016(IYNC2016)へ当協会若手職員1名を派遣し、ネットワーク活動について発表した。IYNC本会議の2020年日本誘致も視野に入れ、各国の学会・産業界等のサポート状況や各国若手による取り組み等に関する情報を収集した(7月)。

Ⅲ. 国際協力の推進

1. 多国間、二国間協力

(1) 東アジア原子力フォーラム

近隣諸国・地域との情報共有・連携の重要性を認識し、東アジア地域の産業界主体のネットワーク構築と情報交換の場として設置した「東アジア原子力フォーラム」の第4回会合を東京で開催した(11月)。今回は、東アジア関係者による福島第一原子力発電所視察を開催前日に実施した。日本側出席者9名のほか、韓国からは韓国原子力産業会議(KAIF)を代表とする5名、台湾からは台湾核能級産業発展協会(TNA)を代表とする6名が参加し、中国核能行業協会(CNEA)からは1名がオブザーバーとして参加した。福島第一原子力発電所訪問を終えての意見交換の場では福島の実況を正しく発信することの重要性が確認されたほか、共通の関心事項である「原子力安全向上対策について」および「各国/地域における原子力産業界の動向」をテーマに情報・意見の交換が行われた。

(2) アジア二国間協力

KAIFの要請により、漢陽大学のキム・ヨンス教授を団長とする大学関係者、廃止措置関係の企業担当者、技術者等計29名の廃止措置調査団の訪問を受け入れた(11月)。茨城県東海村にあるJAEAおよび日本原子力発電の廃止措置関連施設等の視察および日本側の廃止措置関係担当者との意見交換を通じ、廃止措置の技術的側面だけでなく、放射性廃棄物の処理等のバックエンドへの理解や技術交流を深めるための支援を行った。

(3) 欧州二国間協力

① ATOMEXPO-2016および

バラコボ原子力発電所等視察参加団派遣

ロスアトム主催国際フォーラムATOMEXPO-2016参加およびバラコボ原子力発電所等視察のため、当協会および産業界関係者計6名による視察団を派遣した(5-6月)。

② 第23回日仏原子力専門家会合(N-20)

フランス原子力・代替エネルギー庁(CEA)ヴェルベルドゥ長官等、日仏約30名が参加し、フランス・パリで開催した(11月)。両国の原子力政策、軽水炉に関する課題、廃止措置問題、燃料サイクル、高レベル放射性廃棄物管理・処分計画、将来システム開発等を議題として率直な議論を行った。会合の最後に、引き続きパリで開催された政府間による「原子力エネルギーに関する日仏委員会」において報告するN20のメッセージをまとめた。

(4) 海外要人との懇談、国際会議への参加・講演等

国際会議等において、エネルギー政策の検討状況や原子力発電所の安全審査状況、再稼働の見通し等について情報を提供するとともに、各国の機関や要人と意見を交換した。また、海外関係者と以下の機会を捉え積極的に交流した。

- ・ World Nuclear Fuel Cycle 2016(WNA主催)への参加・講演(4月、UAE)
 - ・ Nuclear Safety Improvement Symposium 2016(KHNP主催)への参加・講演(4月、韓国・慶州)
 - ・ 第31回韓国原産年次大会への参加(4月、韓国・釜山)
 - ・ CNEAとの協議(6月、中国・北京)
 - ・ 北東アジアの平和・セキュリティ・協力に関するフォーラム(マンスフィールド財団主催)への参加・講演(10月、米国・モンタナ州)
 - ・ 経済協力開発機構/原子力機関(OECD/NEA)マグウッド事務局長との懇談(11月、東京)
 - ・ 第10回中央ヨーロッパエネルギー会議(SET Plan/CEEC2016)への参加・講演(11月、スロバキア・ブラチスラバ)
- 更に、国際機関(IAEA、OECD/NEA等)、CEA、

フランス電力(EDF)、AREVA社、フランス原子力学会(SFEN)、ロスアトム等海外関係機関との意見交換、米国大使館、フランス大使館、英国大使館等、在日外国大使館への協力等を実施した。

2. 国際機関との協力

(1) IAEA会議参加および要人との意見交換

IAEA総会(9月)に参加し、IAEA要人はじめ日本政府代表部との情報・意見交換を実施し、日本の原子力状況に関する情報を発信した。

(2) IAEA総会に伴う展示会出展

日本としての原子力開発利用の取組みを訴求するため、関係機関と連携し、「Life, Safety and Prosperity — Quests for Peaceful Uses of Nuclear Energy through Lessons Learned」をテーマとする展示を出展した。福島第一原子力発電所事故の教訓をふまえ、原子力の平和利用、安全性向上および研究開発という3つの観点から、原子力に対するわが国の積極的な取組み姿勢をパネルおよび模型を通じてアピールした。開催期間中、延べ約720名が日本ブースに来訪した。福島の実状理解・風評被害払拭の一助として、同ブースでは福島銘菓の提供も行った。

3. 会員企業の国際展開への支援

(1) 世界原子力展示会ブース出展

フランス・パリで仏原子力産業輸出協会(AIFEN)の主催で開催された世界原子力展示会WNE(6月)へ、JICCと共同でブースを出展し、日本の原子力産業のサプライチェーンや人材育成の取組み等を紹介した。WNE出展者数は678社、63カ国から8,807人が来場した。JAIF/JICCブース来場者数は3日間合計で250名弱であった。ブースでは、JAIFおよびJICCの紹介に加え、日本の原子力状況、JAIFバイヤーズガイド、3メーカー(東芝、日立GE、三菱重工)の技術力、福島第一原子力発電所の廃止措置状況や柏崎刈羽原子力発電所の安全対策等を紹介した。

(2) 英国原子力産業界との交流・協力

当協会は近年、駐日英国大使館と連携し、両国の原子力分野での交流を行っている。2016年度

は、2012年4月に英国原子力産業界協会(NIA)と産業界同士の協力促進を目的として締結した協力覚書に基づき、以下のような交流活動を実施した。

①NIAとの会談

ロンドンにてNIAのグレイトレックス理事長と面会し、今後の日英原子力産業界の協力等について意見を交換した(9月)。日英の原子力ビジネス協力について、日英企業が互いをよく知った上でパートナーシップ構築にむけて活動することが重要であるとの認識で一致し、両原産および在日英国大使館が連携したビジネス交流会合の具体的な準備を加速していくことを確認した。

②第1回日英原子力産業フォーラムの開催

NIAおよび駐日英国大使館と連携し、第1回日英原子力産業フォーラムを駐日英国大使館大使公邸にて共催した(1月)。合計180名(英国からは70名以上)が参加し、原子力発電所の廃止措置および新規建設についての講演とともに英国企業によるブースが展示され、日英産業界関係者が活発に交流した。

③英国の廃止措置、廃棄物処分の現状視察プログラムへの職員の派遣

上記フォーラムに関連して、英国における廃止措置技術や廃棄物処分の現状を紹介するサイト視察プログラムが企画されたことを機に、情報収集と将来のわが国における安全で円滑な廃止措置に資することを目的として、当協会から職員を派遣した(2-3月)。

(3) スペイン原子力ビジネスミッション受け入れ

在日スペイン大使館と連携し、スペイン原子力ビジネスミッションを受け入れた。スペイン側からは、スペイン原産(Foro Nuclear)のほか企業5社が参加、廃止措置セミナーやスペイン企業による講演会のほか、ビジネスマッチング等を実施した。また、スペイン側との交流・協力活動実施の基盤整備のため、当協会およびスペイン原産との間で協力覚書を締結した。

(4) 英文バイヤーズガイド改訂発刊

英文バイヤーズガイド2016-17(会員企業情報掲載、掲載企業数64社)を改訂発刊し、WNEやIAEA総会展示等で活用したほか、デジタルブック化し広く会員の利用に供した。

4. 海外情報収集と発信

会員の関心度や話題性に基づき、各国の原子力詳細情報として、「中国原子力緊急時対応白書」を新規にまとめた(4月)ほか、「韓国の原子力開発」(5月)、「ロシアの電力・原子力事情」(12月)、「中国の原子力発電開発」(2月)をそれぞれ更新しホームページへ掲載した。その他、米国の原子力政策動向報告(4回)、昨今の原子力国際動向とりまとめ、「世界の原子力発電予測(IAEA2016)」や「World Energy Outlook 2016」の概要、「ウラン2016」や最近の世界の原子力発電開発動向データの図表等をホームページへ掲載した。

IV. 専門的情報の提供

(1) 量子放射線利用普及連絡協議会

放射線を利用する関係機関、地方組織、教育関係者等、様々な関係者が放射線利用に関する課題を共有し、効果的な広報・理解活動や人材育成活動を展開するため、「量子放射線利用普及連絡協議会」を2回開催した(7月、12月)。加速器・放射線に関わる理化学研究所施設の見学会、および看護師に対する放射線教育の現状と課題に関する講演を行い、最新の知見・情報を共有した。

(2) 放射線に関するコラムの掲載

「広く利用されている放射線」と題し、放射線のがん治療に関するコラム(No.71-93)を作成し、ホームページへ掲載した。また、放射線プロセスシンポジウム(11月、東大)へ協賛した。

CSの向上

1. 会員連携会合

(1) 原子力新年の集い

会員相互の理解を深めるため、会員を中心とする関係者および国会議員等約900名の参加を得て「原子力新年の集い」を東京国際フォーラム(東京都千代田区)で開催した(1月)。福島産の新米と2016年の原子力界の動きをまとめた冊子「わが国と世界の原子力界 主な動き2016」を参加者へ配布した。

(2) 原産会員フォーラム

会員を対象として、講演会(3回)および見学会(3回)を開催した。講演会では有識者による講演を通じて原子力訴訟、再稼働、新検査制度、高レベル放射性廃棄物処分問題等タイムリーな情報提供を行うとともに、会員の相互交流を図った(参加者平均91名)。

また、東京電力福島第一原子力発電所の視察(5月、7月)、中部電力浜岡原子力発電所の視察(12月)を実施した。

2. 会員基盤事業

(1) 既存会員とのリレーション強化、新規入会促進

会員とのリレーション強化のため、主要会員を中心に延べ約90社を訪問した。当協会の事業報告や事業計画を中心に活動全般を説明し要望を伺うとともに、当協会の行事等への積極的な参加を依頼した。

(2) 企画委員会、業種別企画委員会

企画委員会、業種別企画委員会(電力、重電・機械メーカー、鉄鋼・エンジニアリング・燃料加工メーカー、建設、商社の5業種)を開催し、事業活動報告を行うとともに、中期事業計画案等を説明し、意見を交換した(2月、3月)。

(3) 輸送・貯蔵専門調査会

当協会会員をはじめとする輸送・貯蔵関連の産業の育成・発展、人材育成に資するため、講演会(6回)および施設見学会(1回)を実施した。

(4) 原子力産業動向調査

「原子力発電に係る産業動向調査2016(2015年度調査)」を取りまとめ、報告書を発行するとともに、プレスへ発表した(11月)。調査の有効回答企業数は266社。定量調査では、前年度に引き続き「立地道県内における地元雇用者数」を調査し、アンケートによる定性調査では「原子力発電所の運転停止に伴う各社への影響」を継続調査した。

(5) 協会活動の広報、情報提供(会員エクスプレス)

当協会会員組織を対象として、原子力専門情報や会合案内等を掲載した「原産会員エクスプレス」を毎月1回定例で配信(配信数1,100通/回)した。臨時配信として会員限定イベントの開催案内等の情報を9回配信した。

(6) 会員基盤維持

「第49回原産年次大会」において、会員企業・団体を対象とした「簡易展示コーナー」を併設し、企業アピール・交流の場を提供した。10機関が出展し、大会参加者との情報交換等が行われた。その他、スペイン、英国の原子力関連企業と当協会会員企業とのビジネス交流の場を設ける等、当協会が行う国内外の様々な活動の中で、会員のビジネス展開に資する取組みを行った。

(7) 原子力システム研究懇話会

定例懇談会を毎月開催し、福島第一原子力発電所事故、放射線利用、原子力防災等について専門家を招聘し、講演を開催した。また、「原子力システムニュース」(4回)、研究成果報告であるコメンタリーNo.22「放射性廃棄物減容化・有害度低減の技術開発 一核種分離・転換」の発行、およびコメンタリーNo.23「日本の2050年地球温暖化対策における原子力の役割」(仮題)の発行(2017年度)に向けて準備した。

総務事項

1. 会員数の状況

年度初頭432社であった会員数は、年度中に11社が退会したものの、新規入会促進活動により3社が入会、年度末の会員数は424社となった(退会には合併による3社減が含まれる)。

2. 総会

6月22日、2016年度定時社員総会を開催し、次の議案について審議可決した。

- 第1号議案 2015年度決算案承認の件
(事業報告を併せて説明)
- 第2号議案 任期满了に伴う役員選任の件
- 第3号議案 定款一部変更の件
〔報告〕 2016年度事業計画および予算

3. 理事会

2016年度は理事会を6回開催し、次の議題について審議可決した。

○第1回理事会(2016年5月24日)

議題〔審議〕

- 1. 2016年度定時社員総会の招集および提出議案
 - (1) 2015年度事業報告および決算
 - (2) 任期满了に伴う役員を選任
 - (3) 定款の一部変更
- 2. 事務所の移転
- 3. 会員の入会
〔報告〕
- 4. 会長、理事長、常務理事の職務執行状況
- 5. 事業活動について
 - (1) 第49回原産年次大会概要報告
 - (2) 原子力に関するアンケート調査結果報告
 - (3) 原子力産業セミナー2017概要報告

○第2回理事会(2016年6月22日)

議題〔審議〕

- 1. 代表理事(会長、理事長)の選定
- 2. 副会長の選定
- 3. 業務執行理事(常務理事)の選定
- 4. 顧問の選任

○第3回理事会(2016年9月8日)

議題〔審議〕

- 1. 事務所移転に伴う新定款の施行日および費用について
〔報告〕
- 2. 会員の状況について
- 3. 国際協力活動
- 4. 第50回原産年次大会の開催
〔意見交換〕
- 5. 今後の事業の方向性について

○第4回理事会(2016年11月16日)

議題〔審議〕

- 1. 2016年度上半期事業報告および財務実績
- 2. 2017-2019年度中期事業計画基本方針(案)
- 3. 会長、理事長、常務理事の職務執行状況
〔報告〕
- 4. 事業活動について
 - (1) 原子力発電に係る産業動向調査2016報告
 - (2) 原子力関連学科・専攻の学生動向ならびに原子力関連企業・機関の採用状況の調査結果
 - (3) 第50回原産年次大会プログラム(案)
 - (4) 国際協力活動報告
(IAEA総会、日英協力)
 - (5) 今後の活動
・2017原子力新年の集い

・合同企業説明会PAI「原子力産業
セミナー2018」

○第5回理事会(2017年1月27日)

議題〔審議〕

1. 会員の入会
2. (一財)原子力国際協力センターへの
資金貸付け
3. 2017-2019年度中期事業計画

〔報告〕

4. 事業活動について
 - (1) 国際協力活動
 - ・日英原子力産業フォーラムの結果
 - (2) 人材育成活動
 - ・原子力人材育成に係る中核的恒常
機関の現地調査報告
 - ・原子力産業界の人材確保支援

*「もんじゅ」報告

児玉敏雄 理事

(日本原子力研究開発機構理事長)

○第6回理事会(2017年3月15日)

議題〔審議〕

1. 会員の入会
2. 2017年度事業計画および予算

〔報告〕

3. 事業活動について
 - (1) 原子力に関する意識調査結果報告
 - (2) 原子力人材育成ネットワーク
活動報告
 - (3) 合同企業説明会「PAI原子力産業
セミナー2018」速報
 - (4) 米国ユタ大学原子炉研修への参加
報告
 - (5) 英国貿易省主催 廃止措置サイト
視察ツアー参加報告

4. 事務所移転

事務所賃料の削減を図り、事業活動に必要な資金を将来的に確保するため、東京都港区虎ノ門にあった事務所を下記所在地へ移転した(11月)。

東京都千代田区二番町11-19 興和二番町ビル5階

以 上

附属明細書

2016年度事業報告には「一般社団法人および一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する事業報告の附属明細書として記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当する事項はありません。